

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06(6440)5155(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 室崎 行雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	東京 03(5730)7003(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員ケミカル物流営業本部長 伊藤 彰
【縦覧に供する場所】	センコー株式会社ケミカル物流営業本部 (東京都港区芝二丁目5番6号) センコー株式会社東京主管支店 (東京都港区台場二丁目3番5号) センコー株式会社神奈川支店 (川崎市川崎区東扇島16番地3) センコー株式会社千葉支店 (千葉県市原市五井9014番地) センコー株式会社名古屋主管支店 (名古屋市西区牛島町5番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	118,551	126,837	241,046
経常利益(百万円)	2,820	3,655	6,375
四半期(当期)純利益(百万円)	1,322	1,645	2,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,177	1,610	2,082
純資産額(百万円)	60,611	61,778	60,604
総資産額(百万円)	170,332	196,258	177,284
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.13	13.08	18.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	10.07	11.87	16.72
自己資本比率(%)	34.6	30.6	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,079	4,266	7,408
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,649	11,229	11,389
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,616	9,059	3,405
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,027	16,497	14,394

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.29	4.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 第94期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日 以下「当第2四半期」）における日本経済は、東日本大震災発生直後に個人消費や生産活動などが大幅に低下いたしました。その後のサプライチェーンの回復、生産設備の復旧に伴い、景気は着実に回復しつつあります。しかしながら、円高の影響、電力不足問題、欧州の金融不安・米国の景気減速による世界景気の先行き不安などによる下振れ懸念もあります。

物流業界におきましては、震災直後には物量が落ち込んだものの、復旧に伴って物量は回復してきております。しかし、復興需要の発生時期が見通せないことや、円高による生産活動の低下などにより、物量減少も見込まれる厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、お客さまの震災復旧・復興対応のご支援を経営の最重点課題と位置付けるとともに、昨年度にスタートさせた「Moving Global」をコーポレートスローガンとする、中期経営3カ年計画の2年目の年として、国内外で積極的な経営を進めてまいりました。

7月に米国ケンタッキー州に「ケンタッキー物流センター」を開設し、同国の大手小売会社の資材の保管・配送のほか、日系企業の物流業務を開始しました。8月には大手GMS（総合スーパー）の物流業務を行う当社最大の物流センター、「野田第1PDセンター」を千葉県野田市に開設しました。また、9月に商事・貿易事業の強化の一環として包装資材・食品・酒類・生活雑貨の流通商社である「株式会社スマイル」を子会社として当社グループに迎えました。

当第2四半期の業績としましては、震災の復旧需要をはじめ、災害関連商品や節電関連商品などの既存物量が増加したことや、新規顧客の積極的な開拓を行ったことにより、連結営業収益は1,268億37百万円と対前年同期比7.0%の増収となりました。一方、利益面におきましては、燃料費の上昇などのマイナス要素があったものの、増収効果とコスト改善効果により、連結営業利益は38億1百万円と対前年同期比37.7%の増益、連結経常利益は36億55百万円と対前年同期比29.6%の増益、連結四半期純利益は16億45百万円と対前年同期比24.5%の増益となりました。

当第2四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

#### （物流事業）

住宅物流事業においては仮設住宅などの震災復旧需要、流通ロジスティクス事業においては、復旧に関わる住関連商品や節電関連商品や暑さ軽減商品などの既存物量の増加、さらには新規顧客の積極的な開拓による売上拡大などがあり、事業収入は1,104億70百万円と対前年同期比6.3%の増収となりました。

#### （商事・貿易事業）

石油価格の上昇による石油販売事業の伸長と、株式会社丸藤の売上拡大、貿易事業の拡大により、事業収入は149億8百万円と対前年同期比13.4%の増収となりました。

#### （その他事業）

情報処理事業の売上減少により、事業収入は14億58百万円と対前年同期比2.2%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間から34億70百万円増加し、164億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの現状とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて31億87百万円増加し、42億66百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が30億77百万円、減価償却費が28億63百万円、仕入債務の増加が22億68百万円となったものの、災害損失引当金の減少が6億40百万円、売上債権の増加が8億88百万円、利息の支払額が5億96百万円、法人税等の支払額が16億25百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて65億80百万円減少し、112億29百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が81億12百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が39億63百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて74億43百万円増加し、90億59百万円の収入となりました。これは短期借入金の増加が70億25百万円、長期借入れによる収入が73億円となったものの、長期借入金の返済による支出が36億34百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が8億88百万円、配当金の支払額が6億29百万円となったこと等によるものです。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	128,989,476	128,989,476	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	128,989,476	128,989,476	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年5月24日取締役会決議(第10回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

決議年月日	平成23年5月24日
新株予約権の数(個)	102(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1(注)2
新株予約権の行使期間	自平成23年7月2日 至平成43年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 219 資本組入額 110
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権 行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものと する。(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す るものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

平成23年6月29日定時株主総会決議（第11回新株予約権（株式報酬型ストックオプション））

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数（個）	96（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	96,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1（注）2
新株予約権の行使期間	自平成23年7月2日 至平成53年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 197 資本組入額 99
新株予約権の行使の条件	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員及び常務理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間の満了日まで、新株予約権を行使できるものとする。（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1．新株予約権1個当たりの目的たる株式数は、1,000株です。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものとします。

2．各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付をうけることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。

3．新株予約権の行使の条件

新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

4．当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	128,989	-	20,521	-	18,612

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,769	14.55
旭化成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	10,676	8.28
センコーグループ従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	7,648	5.93
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	6,785	5.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,898	3.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,439	3.44
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,252	3.30
エイアイジー・スター生命保険 株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	3,200	2.48
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,169	2.46
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	2,939	2.28
計	-	66,778	51.77

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,177千株を保有しております。  
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は18,769千株であります。  
 3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,898千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,177,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,266,000	125,266	-
単元未満株式	普通株式 546,476	-	-
発行済株式総数	128,989,476	-	-
総株主の議決権	-	125,266	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式665株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	3,177,000	-	3,177,000	2.46
計	-	3,177,000	-	3,177,000	2.46

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,394	16,497
受取手形及び営業未収入金	31,147	36,932
商品及び製品	719	3,334
販売用不動産	15	10
仕掛品	104	194
原材料及び貯蔵品	176	166
その他	6,304	6,254
貸倒引当金	29	41
流動資産合計	52,833	63,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,962	40,875
土地	39,233	39,623
その他(純額)	10,508	11,451
有形固定資産合計	86,703	91,951
無形固定資産		
のれん	1,028	3,827
その他	3,358	3,482
無形固定資産合計	4,387	7,309
投資その他の資産		
差入保証金	8,719	8,720
繰延税金資産	4,969	4,570
その他	19,897	20,673
貸倒引当金	226	314
投資その他の資産合計	33,359	33,649
固定資産合計	124,450	132,910
資産合計	177,284	196,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,603	29,524
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,900
短期借入金	16,545	23,289
未払法人税等	1,719	724
賞与引当金	2,853	3,483
役員賞与引当金	112	74
災害損失引当金	836	196
その他	9,251	10,097
流動負債合計	53,923	72,291
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	-
長期借入金	32,331	37,162
退職給付引当金	9,724	9,499
役員退職慰労引当金	37	57
特別修繕引当金	39	42
資産除去債務	292	296
その他	8,431	8,131
固定負債合計	62,756	62,189
負債合計	116,679	134,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金	18,782	18,782
利益剰余金	20,806	21,823
自己株式	1,046	1,047
株主資本合計	59,063	60,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	14
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	31	28
その他の包括利益累計額合計	38	17
新株予約権	107	149
少数株主持分	1,472	1,567
純資産合計	60,604	61,778
負債純資産合計	177,284	196,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	118,551	126,837
営業原価	108,690	115,782
営業総利益	9,860	11,055
販売費及び一般管理費	7,100	7,253
営業利益	2,759	3,801
営業外収益		
受取利息	89	92
受取配当金	430	430
その他	353	219
営業外収益合計	874	743
営業外費用		
支払利息	580	585
その他	232	302
営業外費用合計	813	888
経常利益	2,820	3,655
特別損失		
固定資産売却損	-	299
特別退職金	74	179
固定資産除却損	147	68
リース解約損	22	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	-
特別損失合計	375	578
税金等調整前四半期純利益	2,445	3,077
法人税、住民税及び事業税	1,073	518
法人税等調整額	124	981
法人税等合計	1,198	1,500
少数株主損益調整前四半期純利益	1,247	1,577
少数株主損失( )	74	68
四半期純利益	1,322	1,645

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,247	1,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	20
繰延ヘッジ損益	8	9
為替換算調整勘定	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	69	33
四半期包括利益	1,177	1,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252	1,667
少数株主に係る四半期包括利益	75	57

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,445	3,077
減価償却費	2,722	2,863
固定資産売却損益(は益)	-	299
固定資産除却損	147	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	431
賞与引当金の増減額(は減少)	408	569
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	640
受取利息及び受取配当金	520	523
支払利息	580	585
売上債権の増減額(は増加)	104	888
たな卸資産の増減額(は増加)	545	77
仕入債務の増減額(は減少)	509	2,268
その他	1,711	814
小計	3,249	6,356
利息及び配当金の受取額	119	131
利息の支払額	589	596
法人税等の支払額	1,699	1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079	4,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,179	8,112
有形固定資産の売却による収入	64	767
投資有価証券の取得による支出	9	120
投資有価証券の売却による収入	4	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,963
関係会社株式の取得による支出	198	11
関係会社出資金の払込による支出	104	-
長期貸付けによる支出	1,407	-
その他	180	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,649	11,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	450	7,025
長期借入れによる収入	2,950	7,300
長期借入金の返済による支出	4,056	3,634
ファイナンス・リース債務の返済による支出	626	888
株式の発行による収入	4,350	-
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	438	629
その他	113	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,616	9,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,973	2,103
現金及び現金同等物の期首残高	14,504	14,394
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	495	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,027	16,497

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社スマイル及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																														
<b>偶発債務</b> (1) 保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SENKO (USA) INC</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>扇興物流(上海)有限公司</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>リース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>上海扇興国際貨運有限公司</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td>リース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> (2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務 売掛債権及び手形債権流動化による買戻し条件付債権売却額2,627百万円に伴う買戻し義務限度額853百万円があります。           (3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務 150百万円	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	SENKO (USA) INC	166	借入金に対する連帯保証	扇興物流(上海)有限公司	2	リース債務に対する連帯保証	上海扇興国際貨運有限公司	11	リース債務に対する連帯保証	計	179	-	<b>偶発債務</b> (1) 保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SENKO (USA) INC</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>上海扇興国際貨運有限公司</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td>リース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>住宅貸付に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> (2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務 売掛債権及び手形債権流動化による買戻し条件付債権売却額2,227百万円に伴う買戻し義務限度額457百万円があります。           (3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務 147百万円           (4) 手形裏書譲渡高 38百万円	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	SENKO (USA) INC	153	借入金に対する連帯保証	上海扇興国際貨運有限公司	8	リース債務に対する連帯保証	従業員	2	住宅貸付に対する連帯保証	計	165	-
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																													
SENKO (USA) INC	166	借入金に対する連帯保証																													
扇興物流(上海)有限公司	2	リース債務に対する連帯保証																													
上海扇興国際貨運有限公司	11	リース債務に対する連帯保証																													
計	179	-																													
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																													
SENKO (USA) INC	153	借入金に対する連帯保証																													
上海扇興国際貨運有限公司	8	リース債務に対する連帯保証																													
従業員	2	住宅貸付に対する連帯保証																													
計	165	-																													

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。
給与手当 2,416百万円	給与手当 2,413百万円
賞与引当金繰入額 427百万円	賞与引当金繰入額 521百万円
役員賞与引当金繰入額 48百万円	役員賞与引当金繰入額 74百万円
退職給付引当金繰入額 204百万円	退職給付引当金繰入額 188百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )
現金及び現金同等物の四半期末残高及び四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係_	現金及び現金同等物の四半期末残高及び四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係_
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。	同左

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )

1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	439	4.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	634	5.00	平成22年 9 月30日	平成22年12月 7 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )

1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	629	5.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	754	6.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 6 日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	103,915	13,144	1,491	118,551	-	118,551
セグメント間の内部営業収益又は振替高	359	4,338	2,002	6,700	6,700	-
計	104,275	17,482	3,494	125,251	6,700	118,551
セグメント利益	2,278	227	314	2,821	61	2,759

(注)1.セグメント利益の調整額 61百万円には、セグメント間取引消去 6,700百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,639百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	110,470	14,908	1,458	126,837	-	126,837
セグメント間の内部営業収益又は振替高	330	5,147	1,631	7,109	7,109	-
計	110,800	20,055	3,090	133,946	7,109	126,837
セグメント利益	3,197	313	353	3,864	63	3,801

(注)1.セグメント利益の調整額 63百万円には、セグメント間取引消去 7,109百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,045百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「商事・貿易事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得した株式会社スマイル及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,839百万円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スマイル  
事業の内容 包装資材の製造・販売業  
食品・酒類・生活雑貨等の卸売業 等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、流通情報企業としてお客様ニーズの多様化、高度化に対応するため、サプライチェーン全体の効率化・最適化に取り組んでおり、物流機能の提供だけにとどまらず、近年は商事・貿易事業などの商流分野にも進出し、商流・物流一体型事業の拡大を進めています。また当社の主要事業として、大手スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、百貨店、専門チェーン等の量販・小売分野の物流事業を展開しており、そのノウハウはお客様から高い評価を受けています。

一方、株式会社スマイルは、流通商社として包装資材事業、酒類事業、食品事業、生活産業事業の各分野において、商品企画から調達・物流・販売までを行っており、更なる販売力の拡大と、海外調達を含む効率的な流通・物流サービスの構築を目指しています。

今回、当社の持つ量販・小売分野の物流ノウハウと、スマイルの持つ小売、外食、通販、精密機器などの業界への販売力を一体化させて、商品の企画・調達からエンドユーザー配送まで、海外を含めた一貫した商流・物流一体型のビジネスモデルを構築し、両社の事業拡大と新規顧客開発が行えると判断し、資本提携することといたしました。

(3) 企業結合日

平成23年9月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

92.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年9月30日としているため、四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	5,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	103百万円
取得原価		5,103百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,839百万円

(2) 発生原因

主として同社グループが営む包装資材の製造・販売業、及び食品・酒類・生活雑貨等の卸売業において期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円13銭	13円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,322	1,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,322	1,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,777	125,813
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円7銭	11円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	12,485	12,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成23年9月16日開催の取締役会において、平成23年9月16日から平成24年9月15日を発行時期とし、総額150億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、下記の通り社債の発行を行っております。

社債の名称 第5回国内無担保普通社債  
 発行総額 5,000百万円  
 発行価格 額面100円につき金100円  
 利率 年0.80%  
 償還期限 平成28年10月25日(満期一括償還)  
 払込期日 平成23年10月25日  
 担保 無担保  
 資金使途 借入金返済資金  
 重要な特約 社債間限定同順位特約

## 2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 754百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・ 6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

センコー株式会社  
取締役会 御中

### 大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 芳朗 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 一郎 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栞矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。